

結 果 の 概 況

I 家計収支

1 単身世帯の家計収支の状況

(1) 概況

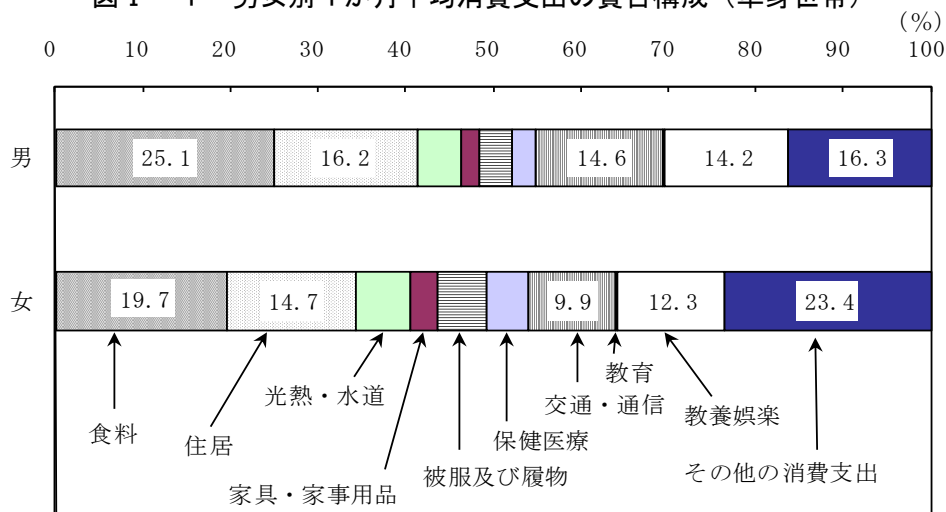
単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出は174,349円であった。これを男女別にみると、男性は181,746円、女性は167,845円となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料（45,601円）が最も多く、次いで交際費などの「その他の消費支出」（29,693円）、住居（29,375円）、交通・通信（26,529円）、教養娯楽（25,750円）などの順となっている。一方、女性では「その他の消費支出」（39,314円）が最も多く、次いで食料（33,125円）、住居（24,632円）、教養娯楽（20,706円）、交通・通信（16,666円）などの順となっている。（表I-1、図I-1）

表 I - 1 男女別 1 か月平均消費支出と内訳（単身世帯）

費 目	男 女 平 均		男		女	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
消 費 支 出	174,349	100.0	181,746	100.0	167,845	100.0
食 料	38,963	22.3	45,601	25.1	33,125	19.7
住 居	26,852	15.4	29,375	16.2	24,632	14.7
光 熱 ・ 水 道	9,688	5.6	9,039	5.0	10,260	6.1
家 具 ・ 家 事 用 品	4,694	2.7	3,831	2.1	5,452	3.2
被 服 及 び 履 物	8,025	4.6	6,637	3.7	9,245	5.5
保 健 医 療	6,747	3.9	5,148	2.8	8,153	4.9
交 通 ・ 通 信	21,281	12.2	26,529	14.6	16,666	9.9
教 育	221	0.1	142	0.1	291	0.2
教 養 娯 楽	23,066	13.2	25,750	14.2	20,706	12.3
そ の 他 の 消 費 支 出	34,813	20.0	29,693	16.3	39,314	23.4

図 I - 1 男女別 1 か月平均消費支出の費目構成（単身世帯）



(2) 勤労者世帯の状況

ア 実収入

単身世帯のうち勤労者世帯の平成21年10月、11月の1か月平均実収入は301,587円であった。これを男女別にみると、男性は337,372円、女性は249,383円となっている。平成16年と比較すると男性は2.1%、女性は2.7%の減少となっている。

1か月平均可処分所得は250,783円であった。これを男女別にみると、男性は277,784円、女性は211,394円となっている。平成16年と比較すると男性は4.6%、女性は3.6%の減少となっている。(表I-2, 図I-2)

イ 消費支出

単身世帯のうち勤労者世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出は195,223円であった。これを男女別にみると、男性は200,907円、女性は186,932円となっている。平成16年と比較すると男性は3.8%、女性は5.1%の減少となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料(49,254円)が最も多く、次いで住居(33,887円)、交通・通信(31,855円)、交際費などの「その他の消費支出」(31,498円)、教養娯楽(28,920円)などの順となっている。女性では住居(41,804円)が最も多く、次いで食料(34,694円)、「その他の消費支出」(34,123円)、交通・通信(22,007円)、教養娯楽(20,798円)などの順となっている。

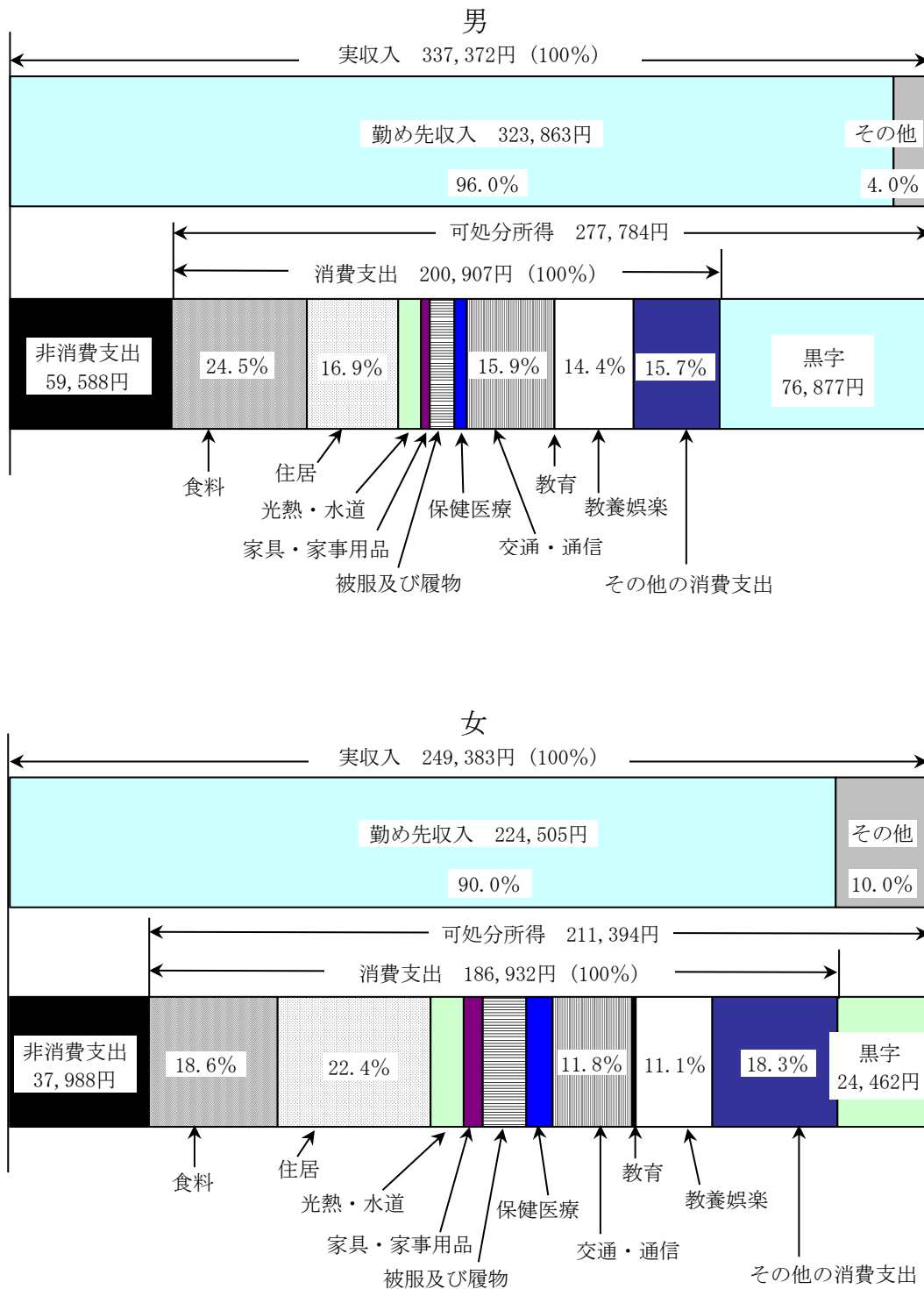
平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は77.8%であった。これを男女別にみると、男性は72.3%、女性は88.4%となっている。(表I-2, 図I-2)

表I-2 男女別1か月平均家計収支と内訳(勤労者世帯)

	平成16年			21年			増減率(%) (平均消費性向はポイント差)		
	男女平均	男	女	男女平均	男	女	男女平均	男	女
実収入(円)	310,112	344,747	256,298	301,587	337,372	249,383	-2.7	-2.1	-2.7
勤め先収入	291,536	329,304	232,851	283,454	323,863	224,505	-2.8	-1.7	-3.6
可処分所得(円)	263,141	291,316	219,364	250,783	277,784	211,394	-4.7	-4.6	-3.6
消費支出(円)	204,219	208,829	197,056	195,223	200,907	186,932	-4.4	-3.8	-5.1
食料	44,263	50,231	34,989	43,332	49,254	34,694	-2.1	-1.9	-0.8
住居	35,944	33,634	39,535	37,107	33,887	41,804	3.2	0.8	5.7
光熱・水道	8,032	7,600	8,702	8,601	8,274	9,077	7.1	8.9	4.3
家具・家事用品	4,126	3,331	5,361	4,058	3,358	5,078	-1.6	0.8	-5.3
被服及び履物	12,102	8,650	17,465	10,069	8,877	11,808	-16.8	2.6	-32.4
保健医療	4,662	3,647	6,239	5,555	4,746	6,736	19.2	30.1	8.0
交通・通信	32,111	36,635	25,083	27,850	31,855	22,007	-13.3	-13.0	-12.3
教養娯楽	26,835	30,176	21,644	25,617	28,920	20,798	-4.5	-4.2	-3.9
その他の消費支出	36,065	34,925	37,837	32,566	31,498	34,123	-9.7	-9.8	-9.8
非消費支出(円)	46,970	53,430	36,934	50,804	59,588	37,988	8.2	11.5	2.9
平均消費性向(%)	77.6	71.7	89.8	77.8	72.3	88.4	0.2	0.6	-1.4

(注) 平成21年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

図 I - 2 男女別 1 か月平均家計収支の構成（勤労者世帯）



(3) 年齢階級別の状況

ア 消費支出

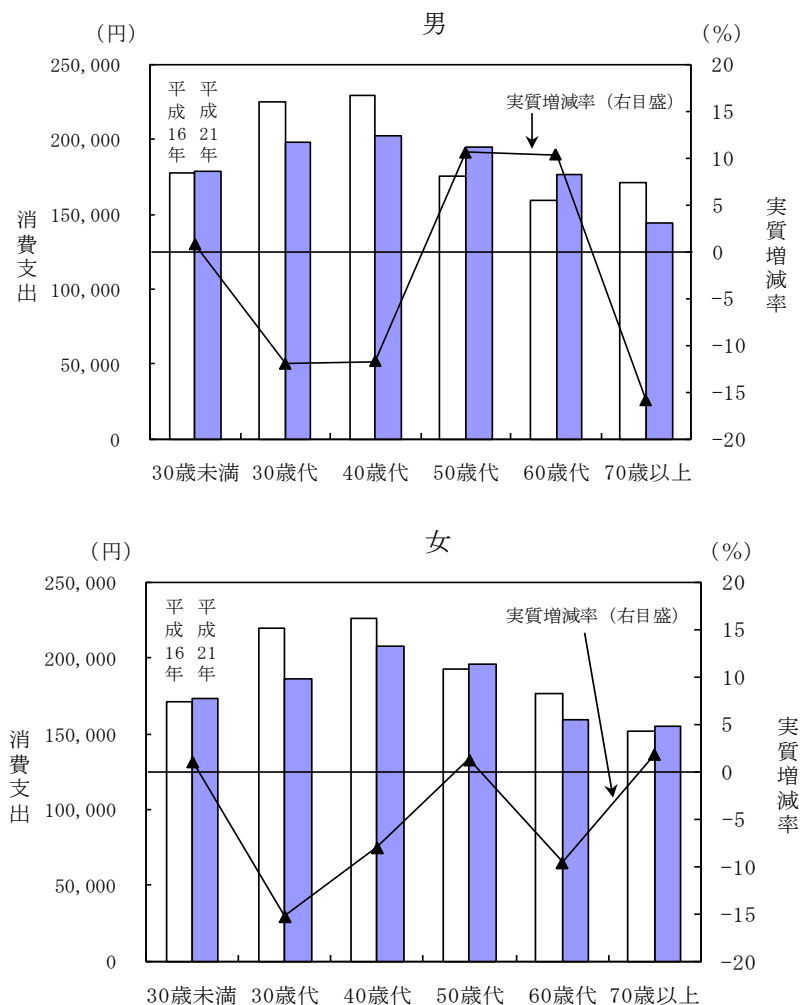
単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出を年齢階級別にみると、男女共に40歳代までは年齢階級が高くなるに従って消費支出は多くなり、40歳代をピークにそれ以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。また、男女共に60歳代及び70歳以上では30歳未満よりも消費支出が少なくなっている。

年齢階級別消費支出を男女で比較すると、30歳未満、30歳代及び60歳代で男性が女性を上回っており、これらを除く各年齢階級では女性が男性を上回っている。

また、年齢階級別消費支出を平成16年と比較すると、男性は名目及び消費者物価の変動を除いた実質共に30歳代、40歳代及び70歳以上で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。

女性は名目及び実質共に30歳代、40歳代及び60歳代で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。(図 I - 3)

図 I - 3 男女、年齢階級別1か月平均消費支出及び実質増減率(単身世帯)



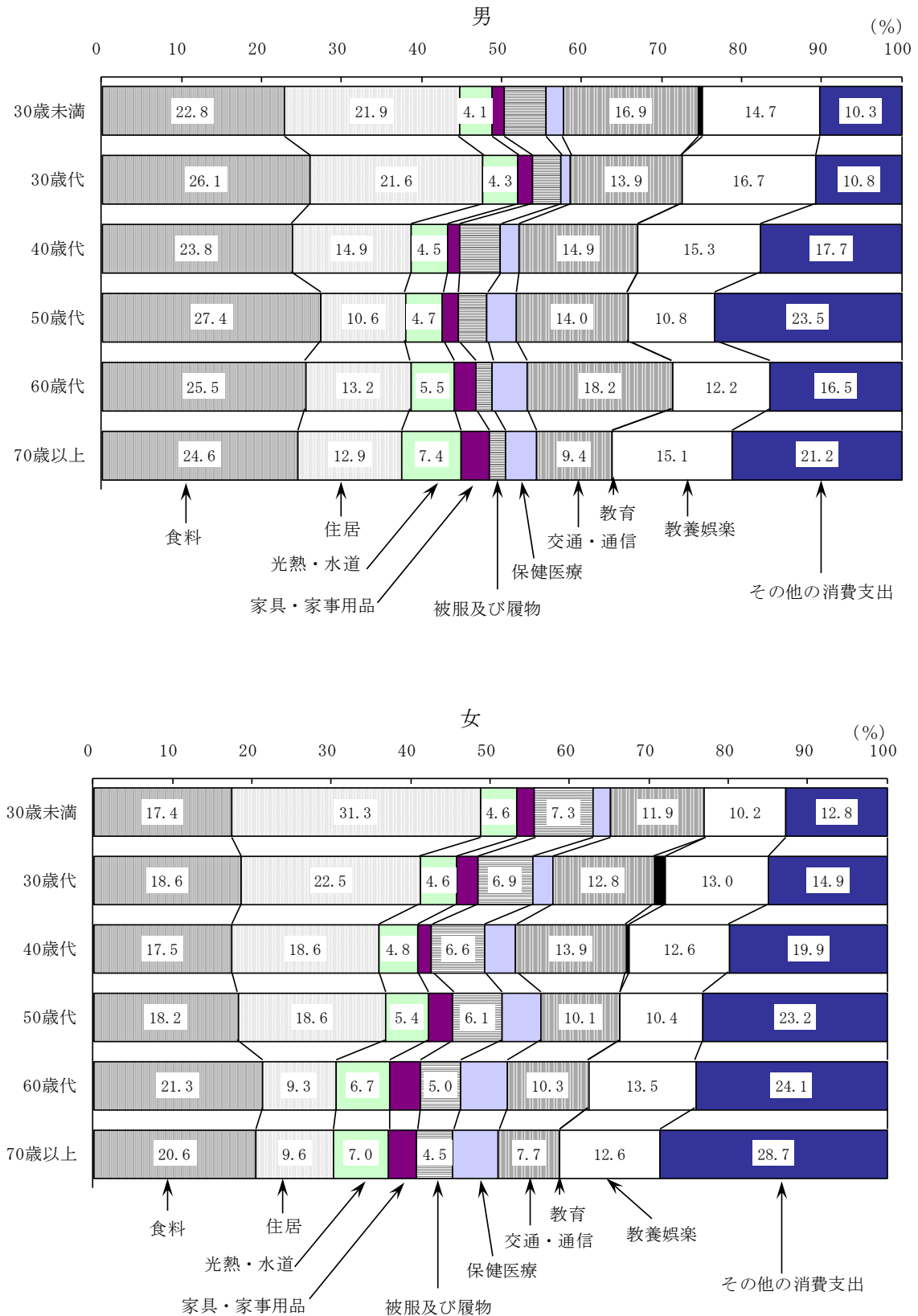
イ 費目別の比較

単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級で食料の割合が約4分の1を占め、消費支出に占める割合が最も高くなっている。女性は30歳未満及び30歳代では住居が2割以上を占めて最も割合が高くなっており、40歳以上では交際費などの「その他の消費支出」の割合が最も高くなっている。

男女を比較すると、食料及び交通・通信の割合はすべての年齢階級で男性が女性を上回っている。また、教養娯楽の割合は60歳代を除く各年齢階級で男性が女性を上回っている。

これに対し、被服及び履物などの割合はすべての年齢階級で女性が男性を上回っているほか、「その他の消費支出」の割合も50歳代を除く各年齢階級で女性が男性を上回っている。(図I-4)

図 I - 4 男女、年齢階級別 1 か月平均消費支出の費目構成（単身世帯）



2 若年勤労単身世帯の家計収支の状況

(1) 実収入、消費支出の状況

ア 実収入

若年勤労単身世帯（勤労者世帯のうち30歳未満の単身世帯）について、平成21年10月、11月の1か月平均実収入をみると、男性が253,952円、女性が251,290円で、16年に比べて名目ではそれぞれ5.7%の減少、10.2%の増加となった。実質ではそれぞれ5.8%（年率1.2%）の減少、10.1%（同1.9%）の増加となっている。

昭和49年からの実収入の実質増減率（年率）の推移をみると、男性は49年以降増加してきたが、平成21年は1.2%減少し、初めての減少となった。女性は昭和49年以降一貫して増加している。

可処分所得は、男性が215,515円、女性が218,156円となっており、平成16年に比べて名目ではそれぞれ7.0%の減少、11.4%の増加、実質ではそれぞれ7.1%（年率1.5%）の減少、11.3%（同2.2%）の増加となっている。（表 I - 3、図 I - 5）

イ 消費支出

消費支出は、男性が181,327円、女性が174,392円で、平成16年に比べて名目ではそれぞれ1.4%、0.6%の増加となった。一方、実質では男性は1.3%（年率0.3%）の増加、女性は0.5%（同0.1%）の増加となっている。

昭和49年からの消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、男性は49年以降一貫して増加している。女性は平成6年（-0.6%）に調査開始以来初めての減少となったが、11年からは再び増加している。（表 I - 3、図 I - 6）

ウ 平均消費性向

平均消費性向の推移をみると、男性は昭和44年（92.3%）から平成16年（77.2%）まで一貫して低下していたが、21年（84.1%）は上昇している。一方、女性は昭和44年から低下、上昇を繰り返してきたが、平成21年は16年に比べて8.6ポイント低下の79.9%となり、初めて80%を切った。

平均消費性向を男女で比較すると、昭和54年以降女性の方が高くなっていたが、平成21年は男性が女性を4.2ポイント上回っている。（表 I - 3、図 I - 7）

表 I - 3 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均実収入及び消費支出の推移

		昭和44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
男	実収入(円)	44,080	100,067	153,567	193,451	218,074	253,259	270,386	269,282	253,952
	名目増減率(%)	-	127.0	53.5	26.0	12.7	16.1	6.8	-0.4	-5.7
	年増減率(%)	-	17.8	8.9	4.7	2.4	3.0	1.3	-0.1	-1.2
	実質増減率(%)	-	37.2	8.0	4.0	7.2	5.6	5.0	2.9	-5.8
	年増減率(%)	-	6.5	1.6	0.8	1.4	1.1	1.0	0.6	-1.2
	可処分所得(円)	40,049	89,370	133,244	166,264	184,423	210,199	225,959	231,851	215,515
	消費支出(円)	36,954	80,074	117,716	143,886	154,249	172,046	182,410	178,904	181,327
	名目増減率(%)	-	116.7	47.0	22.2	7.2	11.5	6.0	-1.9	1.4
	年増減率(%)	-	16.7	8.0	4.1	1.4	2.2	1.2	-0.4	0.3
	実質増減率(%)	-	30.9	3.4	0.9	2.0	1.5	4.2	1.3	1.3
年増減率(%)	-	5.5	0.7	0.2	0.4	0.3	0.8	0.3	0.3	
平均消費性向(%)	92.3	89.6	88.3	86.5	83.6	81.8	80.7	77.2	84.1	
女	実収入(円)	31,984	81,559	120,946	151,132	190,791	219,486	230,341	228,054	251,290
	名目増減率(%)	-	155.0	48.3	25.0	26.2	15.0	4.9	-1.0	10.2
	年増減率(%)	-	20.6	8.2	4.6	4.8	2.8	1.0	-0.2	2.0
	実質増減率(%)	-	54.1	4.4	3.2	20.1	4.6	3.1	2.3	10.1
	年増減率(%)	-	9.0	0.9	0.6	3.7	0.9	0.6	0.5	1.9
	可処分所得(円)	29,936	74,582	107,402	130,318	163,618	184,833	194,343	195,902	218,156
	消費支出(円)	27,029	64,825	96,337	125,529	152,733	162,852	168,893	173,432	174,392
	名目増減率(%)	-	139.8	48.6	30.3	21.7	6.6	3.7	2.7	0.6
	年増減率(%)	-	19.1	8.2	5.4	4.0	1.3	0.7	0.5	0.1
	実質増減率(%)	-	44.9	4.6	7.6	15.8	-3.0	2.0	6.1	0.5
年増減率(%)	-	7.7	0.9	1.5	3.0	-0.6	0.4	1.2	0.1	
平均消費性向(%)	90.3	86.9	89.7	96.3	93.3	88.1	86.9	88.5	79.9	

(注1) 年率は、5年間の増減の割合である名目増減率及び実質増減率を、1年ごとの増減の割合に換算したもの
 (注2) 昭和39年調査以前の調査では、単身世帯は人口5万人以上の市のみを対象としており、時系列比較はできない。

図 I - 5 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均実収入及び実質増減率(年率)の推移

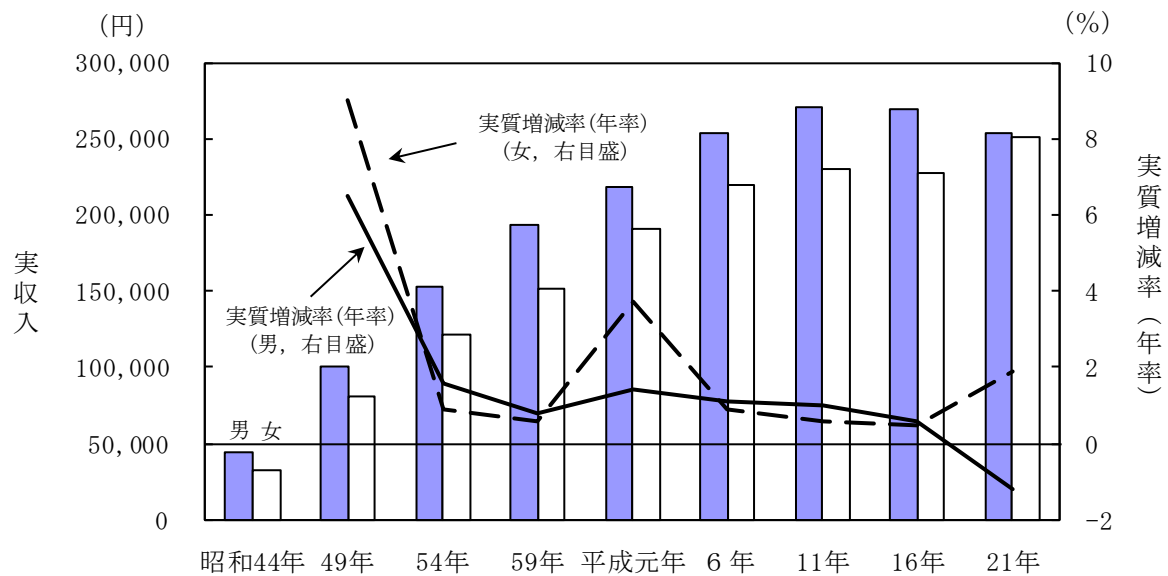


図 I - 6 若年勤労単身世帯の男女別1か月平均消費支出及び実質増減率（年率）の推移

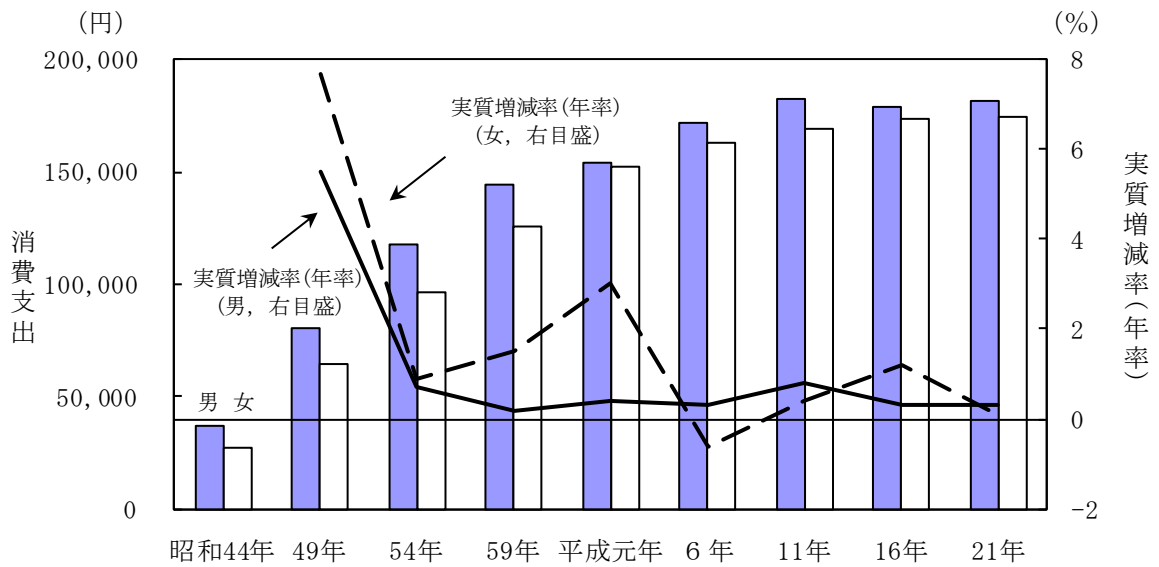
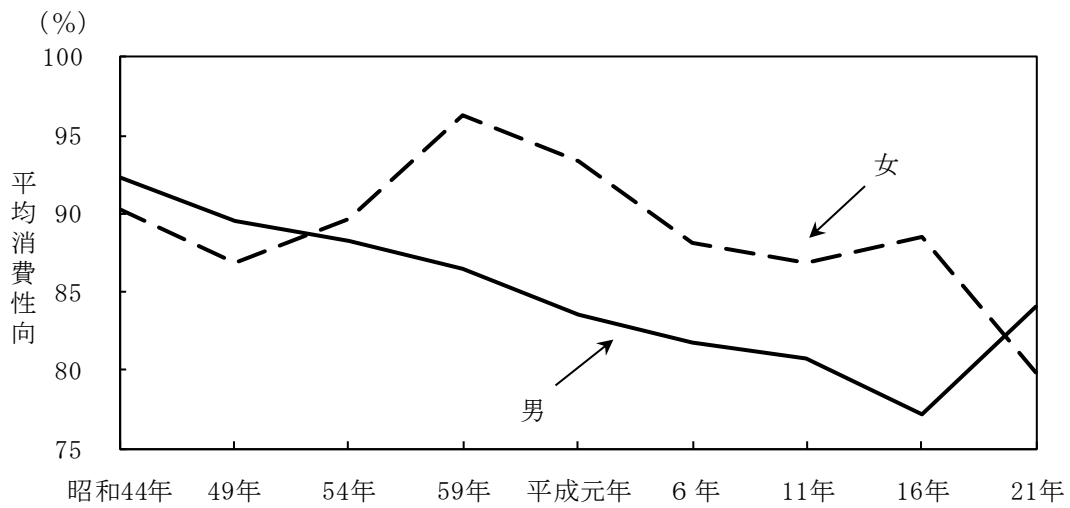


図 I - 7 若年勤労単身世帯の男女別平均消費性向の推移



(2) 支出構成の特徴

ア 費目別支出の概況

若年勤労単身世帯について、消費支出に占める費目別割合をみると、男性は、外食などの食料が最も高く、消費支出全体の22.7%を占めており、次いで家賃がほとんどを占める住居（21.6%）、自動車等関係費や移動電話通信料などの交通・通信（17.1%）、書籍やゲーム代などの教養娯楽（14.9%）などとなっている。一方、女性は、住居が最も高く、消費支出全体の31.1%を占めており、次いで食料（17.5%）、交際費などの「その他の消費支出」（12.9%）、交通・通信（11.9%）などとなっている。

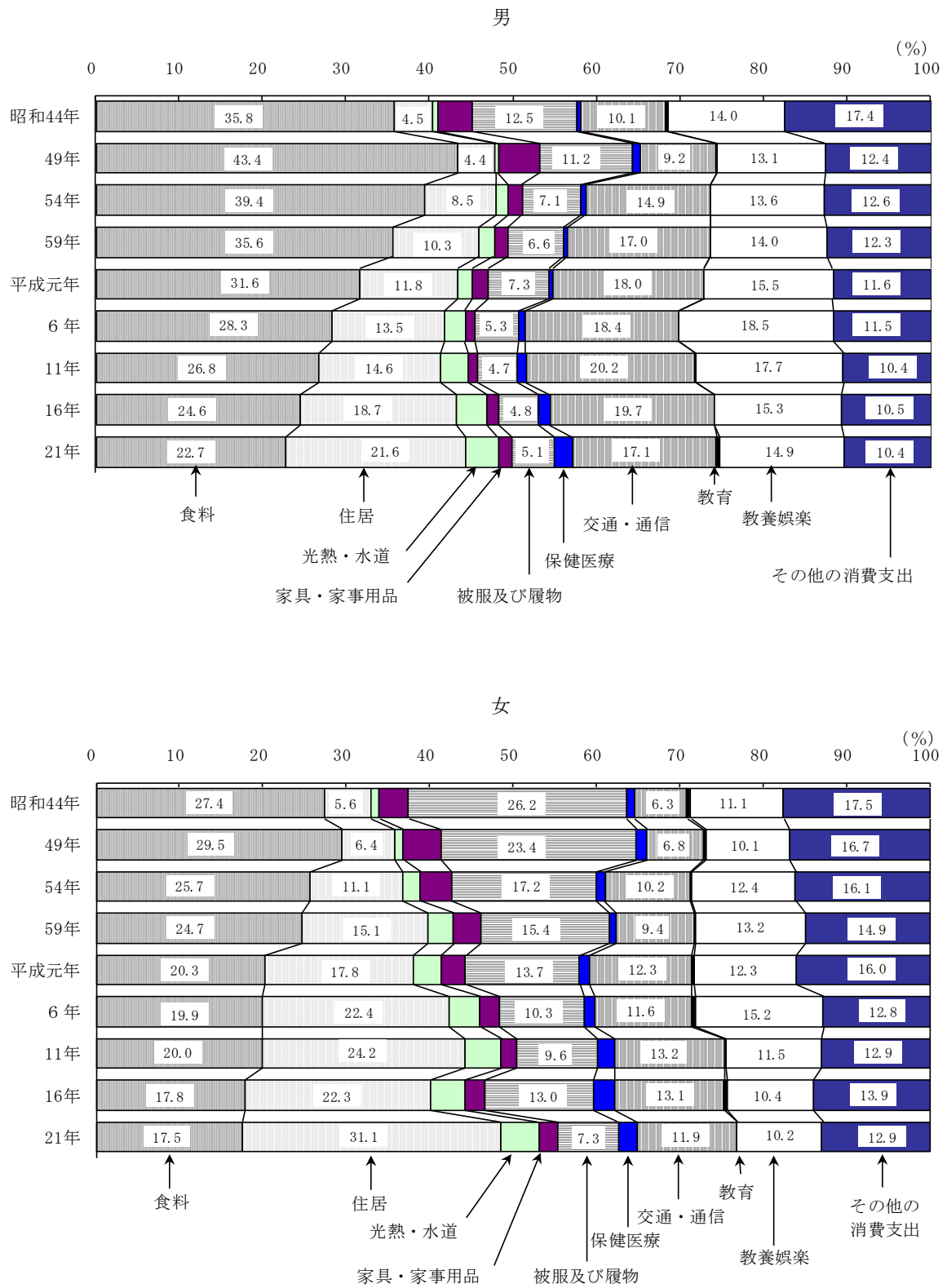
消費支出に占める費目別割合の推移をみると、食料は、男性は昭和49年をピークに一貫して低下している。女性は平成元年以降、20%前後の水準でほぼ横ばいであったが、16年は17.8%、21年は17.5%と低下している。食料の割合を昭和49年と平成21年で比較すると、男性が20.7ポイント、女性が12.0ポイントそれぞれ低下している。

住居は、男性は昭和54年から一貫して上昇している。女性も平成16年には低下したものの、21年は8.8ポイントの上昇となっており、昭和49年以降上昇傾向が続いている。住居の割合を昭和49年と平成21年で比較すると、男性が17.2ポイント、女性が24.7ポイントそれぞれ上昇している。

被服及び履物は、平成11年までは男女共にほぼ一貫して低下していたが、男性は16年、21年と上昇している。女性は平成16年に上昇したが、21年は5.7ポイントの低下となっている。

交通・通信は、昭和49年以降、男女共に上昇傾向を示していたが、平成16年、21年と男女共に低下している。（図 I - 8）

図 I - 8 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均消費支出の費目構成の推移



イ 食料

食料について、費目別支出金額割合をみると、男女共に外食が最も高く、男性では食料全体の55.9%、女性では39.7%を占めている。次いで男女共に調理食品が高く、男性では食料全体の14.4%、女性では16.3%を占めている。調理食品に次いで高いのは男性では飲料（食料全体の7.3%）、女性では菓子類（同9.3%）となっている。なお、「素材となる食料」（穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物）についてみると、男性では食料全体の12.9%、女性では21.5%を占めている。

平成16年と比較すると、飲料、酒類などの割合が、男女共に低下しているのに対し、穀類、肉類、油脂・調味料、菓子類の割合は、男女共に上昇している。

昭和59年以降の推移をみると、外食の割合は、59年に男性が75.7%、女性が51.6%であったが、平成元年にそれぞれ62.7%、39.0%と10ポイントを超える大幅な低下を示した後、男性は50%台、女性は40%前後で推移している。調理食品の割合は、男性は平成11年から14%台で横ばいとなっているが、女性は一貫して上昇している。このほか、飲料の割合は、昭和59年から平成16年までは男女共に一貫して上昇してきたが、21年は、16年と比較すると、男性は2.7ポイント、女性は0.1ポイントの低下となっている。

なお、「素材となる食料」の割合は、男性は昭和59年の6.9%から、一貫して上昇している。一方、女性は平成元年に27.9%まで上昇したものの、6年及び11年は共に25.0%、平成16年及び21年は21%台となっている。昭和59年と平成21年で比較すると、男性は6.0ポイント上昇、女性は4.5ポイント低下している。「素材となる食料」について男女の差をみると、昭和59年の19.1ポイントから平成21年は8.6ポイントに縮小している。（図 I - 9、表 I - 4）

図 I - 9 若年勤労単身世帯の男女別食料の内訳の推移

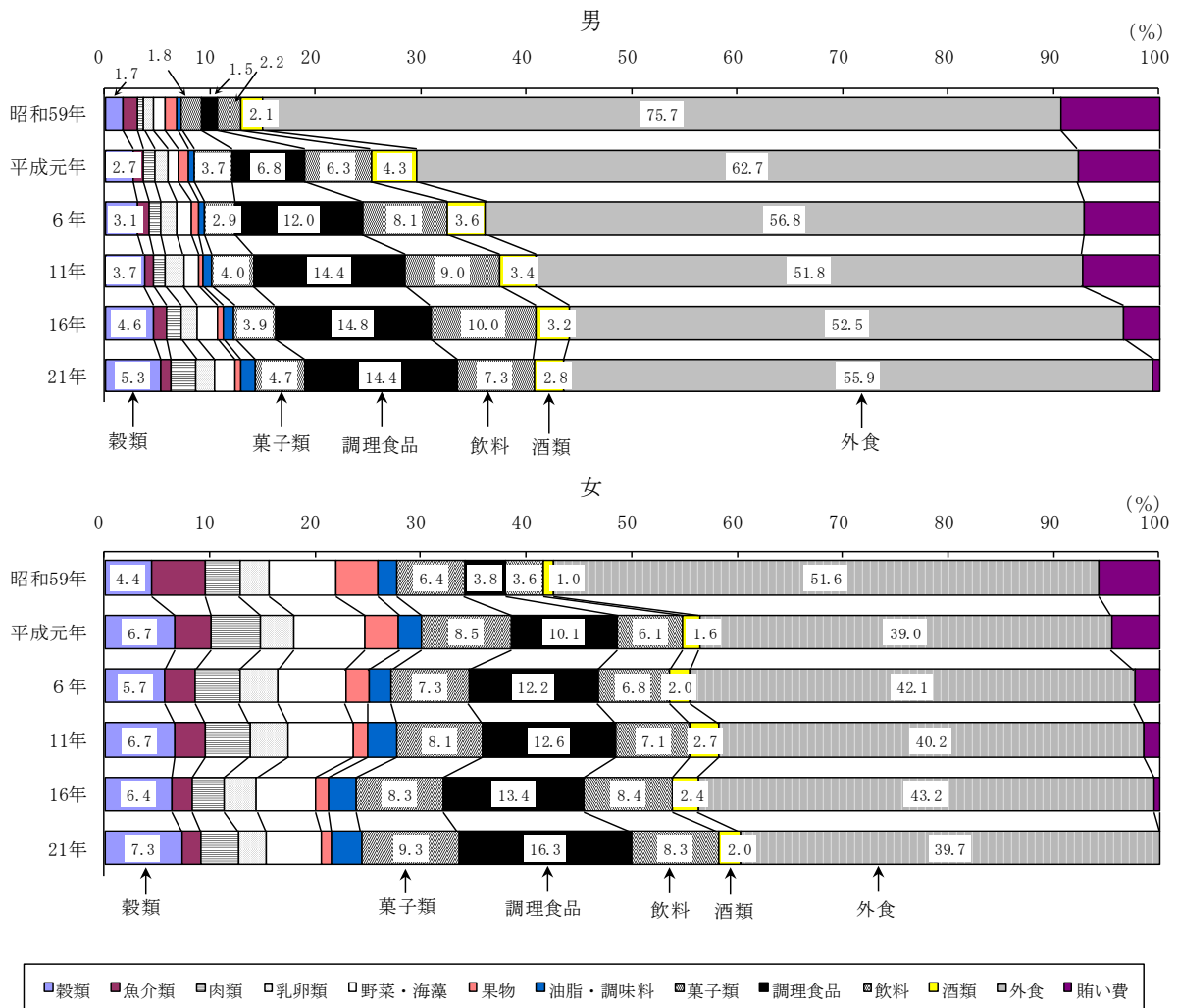


表 I - 4 若年勤労単身世帯の男女別食料の費目構成の推移

		構成比 (%)					
		昭和59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
男	食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材となる食料	6.9	8.0	8.8	9.4	11.2	12.9
	調理済みの食料	3.4	10.6	14.9	18.4	18.6	19.2
	外食	75.7	62.7	56.8	51.8	52.5	55.9
	その他	14.1	18.8	19.5	20.5	17.6	12.1
女	食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材となる食料	26.0	27.9	25.0	25.0	21.2	21.5
	調理済みの食料	10.3	18.6	19.6	20.7	21.7	25.6
	外食	51.6	39.0	42.1	40.2	43.2	39.7
	その他	12.1	14.5	13.3	14.1	13.9	13.1

(注) 「素材となる食料」: 「穀類」, 「魚介類」, 「肉類」, 「乳卵類」, 「野菜・海藻」, 「果物」の計
 「調理済みの食料」: 「菓子類」, 「調理食品」の計
 「その他」: 「油脂・調味料」, 「飲料」, 「酒類」, 「賄い費」の計

3 高齢単身世帯の家計収支の状況

(1) 消費支出の状況

ア 概況

高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）について、平成21年の消費支出をみると、男性が152,939円、女性が156,182円で、16年に比べて実質では男性は7.9%（年率1.6%）の減少、女性は同水準となっている。（表I-5）

消費支出に占める費目別割合をみると、男性は食料、住居、交通・通信、教養娯楽で女性を上回っているのに対し、女性は被服及び履物、保健医療、「その他の消費支出」などで男性を上回っている。

これを若年勤労単身世帯の費目別割合の男女差と比較すると、住居の割合は、若年勤労単身世帯で男性21.6%、女性31.1%と女性が9.5ポイント上回っているのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ13.8%、9.6%と男性が4.2ポイント上回っている。また、教養娯楽の割合は、若年勤労単身世帯で男性14.9%、女性10.2%と4.7ポイントの差があるのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ14.5%、13.0%と1.5ポイントの差となっている。また、食料の割合は、若年勤労単身世帯で男性22.7%、女性17.5%と5.2ポイントの差があるのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ24.1%、20.8%と3.3ポイントの差となっており、男女の差は若年勤労単身世帯に比べると小さくなっている。（図I-10）

食料の内訳をみると、男性は外食、調理食品、酒類の支出割合が女性より高くなっている。一方、女性は野菜・海藻、魚介類、穀類などの素材類や菓子類などの支出割合が男性より高くなっている。（図I-11）

表I-5 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出と内訳

費目	男				女			
	平成16年	21年			平成16年	21年		
	金額(円)	金額(円)	実質増減率(%)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)	実質増減率(%)	構成比(%)
消費支出	165,923	152,939	-7.9	100.0	155,959	156,182	0.0	100.0
食料	38,065	36,934	-5.4	24.1	31,350	32,434	0.9	20.8
住居	26,163	21,128	-19.4	13.8	21,310	14,982	-29.8	9.6
光熱・水道	10,335	10,399	-5.8	6.8	10,428	10,758	-3.4	6.9
家具・家事用品	6,138	4,782	-15.7	3.1	5,539	5,671	10.8	3.6
被服及び履物	4,437	2,701	-40.0	1.8	7,477	7,273	-4.2	4.7
保健医療	6,394	6,037	-4.7	3.9	8,183	9,123	12.5	5.8
交通・通信	15,677	17,794	16.2	11.6	11,719	12,883	12.5	8.2
教養娯楽	25,488	22,197	-7.0	14.5	18,623	20,307	16.4	13.0
その他の消費支出	33,226	30,967	-6.9	20.2	41,328	42,753	3.3	27.4

(注) 平成21年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

図 I - 10 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出の費目構成

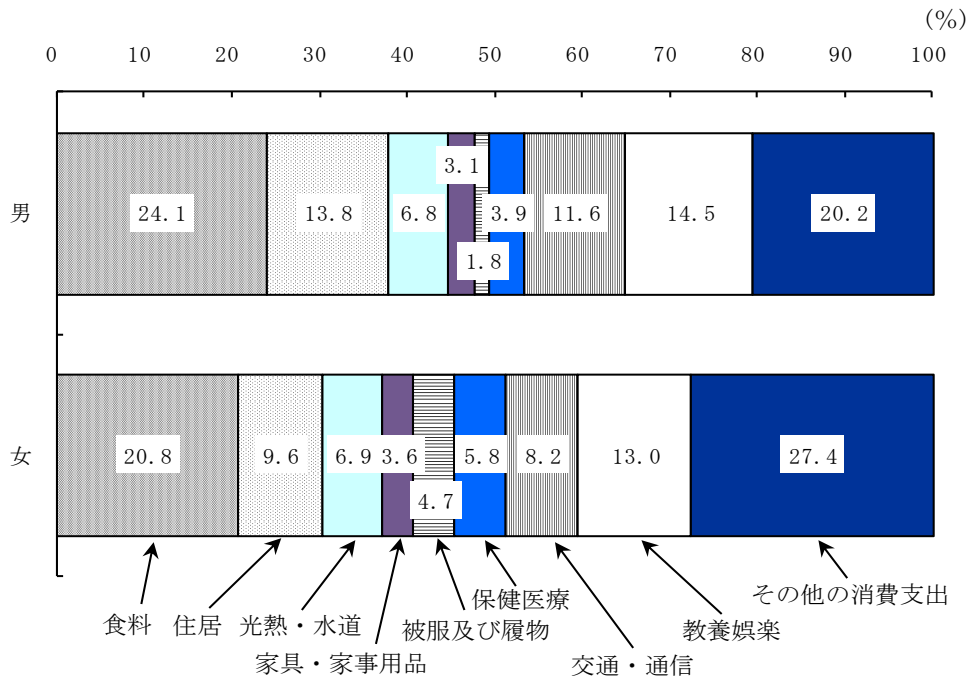
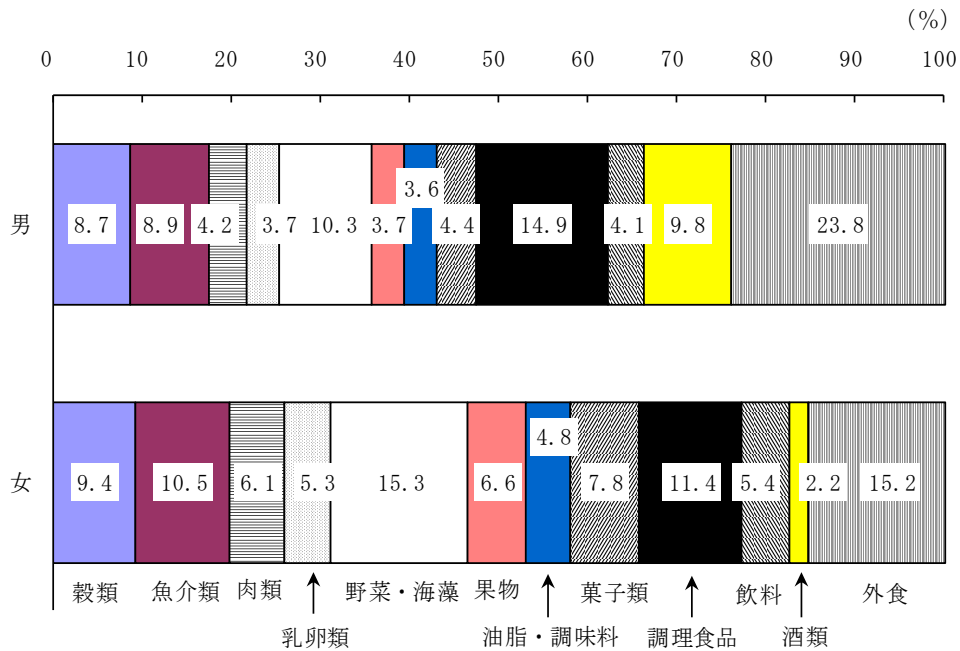


図 I - 11 高齢単身世帯の男女別食料の内訳



イ 保健医療

高齢単身世帯の保健医療の支出金額をみると、男性が6,037円、女性が9,123円で、全年齢平均の保健医療の支出金額（男性5,148円、女性8,153円）に比べて、男性は17.3%、女性は11.9%多くなっている。

保健医療の内訳をみると、男性は医薬品などの支出割合が女性に比べて高く、女性は健康保持用摂取品の支出割合が男性に比べて高くなっている。（表 I - 6）

表 I - 6 高齢単身世帯の男女別保健医療の内訳

支出項目	男		女	
	平均	65歳以上	平均	65歳以上
消費支出(円)	181,746	152,939	167,845	156,182
保健医療(円)	5,148(100.0)	6,037(100.0)	8,153(100.0)	9,123(100.0)
消費支出に占める割合(%)	2.8	3.9	4.9	5.8
医薬品(円)	1,290(25.1)	1,619(26.8)	1,671(20.5)	2,092(22.9)
健康保持用摂取品(円)	334(6.5)	550(9.1)	1,206(14.8)	1,524(16.7)
保健医療用品・器具(円)	736(14.3)	760(12.6)	1,225(15.0)	1,107(12.1)
保健医療サービス(円)	2,787(54.1)	3,109(51.5)	4,050(49.7)	4,400(48.2)

(注) 括弧内は、保健医療に占める割合(%)

ウ 交際費

高齢単身世帯の交際費をみると、男性が17,451円、女性が23,346円で、男女共に全年齢平均の交際費の支出金額（男性12,915円、女性19,610円）を上回っている。

交際費のうち、贈与金は男性が9,035円、女性が13,819円で、交際費に占める割合は男性が51.8%、女性が59.2%となっており、男女共に全年齢平均（男性38.2%、女性53.3%）を上回っている。（表 I - 7）

表 I - 7 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出に占める交際費と贈与金の割合

支出項目	男		女	
	平均	65歳以上	平均	65歳以上
消費支出(円)	181,746	152,939	167,845	156,182
交際費(円)	12,915	17,451	19,610	23,346
消費支出に占める割合(%)	7.1	11.4	11.7	14.9
贈与金(円)	4,932	9,035	10,444	13,819
消費支出に占める割合(%)	2.7	5.9	6.2	8.8
交際費に占める割合(%)	38.2	51.8	53.3	59.2

(2) 高齢無職単身世帯の家計収支の状況

高齢無職単身世帯（高齢単身世帯のうち無職世帯）について、実収入をみると、男性が153,649円、女性が135,777円となっている。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、それぞれ143,587円、123,761円となっており、実収入に占める割合は、それぞれ93.5%、91.1%となっている。なお、男性に比べて女性は、社会保障給付以外の収入の割合が若干高くなっているが、これは仕送り金や受贈金が多いことなどによる。

可処分所得は男性が132,878円、女性が125,204円、消費支出はそれぞれ145,515円、149,837円となっており、男女共に消費支出が可処分所得を上回っている。この不足分は、貯蓄などを取り崩して賄っている（個人年金の受取なども含まれる。）。（図I-12）

図 I - 12 高齢無職単身世帯の男女別1か月平均家計収支の構成

